

県国際課の多文化共生施策の経緯

区分	事業名	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成25年度事業内容
共生の地域づくり	外国籍県民ネットワーク連携支援事業				→		外国籍県民の「キーパーソン・ネットワーク会議」を開催する。(2回シリーズ) ・外国籍県民が主体となったモデルとなる活動の発表 ・具体的活動の立ち上げを促進するための研修(事業計画・組織づくり等)
	多文化共生地域づくり啓発事業		→				(多文化共生に係るパネルの展示やリーフレットの配布により地域住民及び外国籍県民の異文化理解のための意識啓発を行う。)
	地域共生コミュニケーター活動支援事業	→					外国籍県民と行政とのパイプ役となるなど、地域で多文化共生の推進のために活動するボランティアを「地域共生コミュニケーター」として委嘱する。 ・コミュニケーターと県、市町村、関係団体等との連携を図るための連絡会議を開催(4地区)
相談・コミュニケーション支援	多文化共生くらしのサポーター設置事業	→					県の行政サービス、子どもの就学、生活一般等の相談に多言語で対応する。 ・ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、英語の5言語 ・母国語相談員4名を(公財)長野県国際化協会(アンビ)内に配置
	法律相談会開催事業	→					通訳付きで弁護士と行政書士による法律・行政相談会を開催する。 ・県下2地区で開催
	通訳派遣事業	→					県内在住で通訳ができる者を登録し、県機関の窓口等へ必要に応じて派遣する。
	母国語情報提供事業	→					県の支援事業をはじめ外国籍県民の生活に役立つ情報を掲載した情報誌を発行する。 ・日本語、英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語の7言語 ・12,000部/回×3回発行 約700箇所配布
	生活ガイドブック(ニューカマーズガイド)提供事業	→					長野県で新たな生活を始める外国籍県民の利便向上のために基本的な制度や問合せ先等をまとめ、県ホームページに掲載する。 ・日本語、英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の9言語
	市町村等相談体制づくり支援事業			→			母国語相談員等(18市町村/約50人)の研修会を開催する。 ・県下1会場で開催 ・相談事例の多い制度(年金、在留資格等)や相談技法の研修 ・ケーススタディ(知識や経験(相談事例)の共有)
多文化共生支援員設置事業		→				(県庁のほか、日系ブラジル人が集住している地域の地方事務所に支援員を配置し、行政サービスの通訳等を行う。)	
生活支援	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	→					県民、企業等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付し、その活動の継続的・安定的な実施を図る。
	災害時の外国籍県民支援体制づくり事業	→					災害時の県・市町村等関係機関による連携体制強化及び通訳ボランティア等の支援人材養成のための研修会を開催する。 ・県と市町村職員によるワークショップ(年4回) ・関係機関による訓練、ボランティア研修(年1回)
推進体制の整備	外国籍県民施策に関する庁内調整会議開催事業	→					庁内の関係各課による情報交換・意見交換等を行う。
	多文化共生推進連絡会議開催事業	→					国・県・市町村や関係団体等が多文化共生の現状や課題の情報交換や意見交換等を行う。
	多文化共生推進協議会との連携	→					長野県、愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、群馬県、滋賀県、名古屋市の7県1市で構成し、情報交換や国への提言活動などを行う。